



市議会うんなん

No.32
2013.4.23



3月30日に開通式が行なわれいよいよ中国縦貫道に直結した松江道

平成25年 3月定例会

- 平成25年度予算のあらまし 2～3
- 主な新規・拡充事業 4
- 主な議案と結果 5
- 委員会報告 総務常任委員会・教育民生常任委員会・産業建設常任委員会 6～7
- 市長に問う！ 代表質問・一般質問 20名の議員が登壇 7～15
- 請願・陳情 審査結果 15
- 議会報告会 16

でスタート！

医療費無料に

7月から

子育て支援拡充

○結婚対策事業

202万円

○不妊治療費助成

300万円

○子ども医療費助成

1億2348万円



3月定例会のあらまし

3月定例会は2月28日から3月22日までの23日間の会期で開かれました。初日、市長は平成24年度補正予算の前倒し活用策に触れたのち、平成25年度の所信を表明しました。代表質問に2議員が、一般質問に18議員が立ち、さまざまな方向から問題点、提言をとりあげ活発な論戦を展開しました。

また、人事案件、条例の制定・改正、予算など審議して原案通り可決しました。

なお、平成24年度一般会計、特別会計、企業会計の補正予算(総額2億1,006万円)、平成25年度の当初予算については、予算審査特別委員会で集中審議を行い、原案通り可決しました。

平成25年度 一般会計予算を可決 **281億3,000万円**

小学校卒業まで



平成24年度の
一般会計3月補正

補正額 2億7,310万円
予算総額297億9,200万円

主な補正額

交付金道路整備事業	8,200万円
除雪総務管理事業	3,969万円
除雪機械整備事業	5,490万円
公園整備事業	3,007万円
小学校耐震化事業	1億6,462万円
松笠交流センター整備事業	1億3,931万円

平成25年度市の予算 %は前年度比

会計名	当初予算額	増減率
一般会計	281億3,000万円	2.3%

特別会計	国民健康 事業勘定	47億5,100万円	3.0%
	保険事業 直診勘定	1億3,450万円	19.8%
	後期高齢者医療事業	10億5,950万円	4.0%
	農業労働災害共済	520万円	0.0%
	簡易水道事業	4億4,560万円	▲2.6%
	生活廃水処理事業	24億7,190万円	2.8%
	財産区	71万円	▲6.8%
	土地区画整理事業	1億2,560万円	▲41.4%
	ダム対策事業	1億3,780万円	112.7%
	清嵐荘事業	4,310万円	33.0%

企業会計	会計名		当初予算額	増減率
	上水道事業	収益的支出	7億8,163万円	0.2%
		資本的支出	6億5,044万円	36.7%
	工業用水道事業	収益的支出	1億1,659万円	1.4%
		資本的支出	6,386万円	▲42.1%
	病院事業	収益的支出	41億18万円	▲2.6%
資本的支出		4億7,678万円	26.3%	

議員発議

北朝鮮による地下核実験に対する抗議決議

北朝鮮は、昨年12月12日の長距離弾道ミサイル発射に続き、本年2月12日に3回目となる核実験を強行した。

このような北朝鮮の軍事的挑発行為は、北東アジア地域および国際社会の平和と安全に対する脅威であり、昨年12月の北朝鮮のミサイル発射を受けて、国連安全保障理事会が採択した第2087号決議に対する明確かつ重大な違反である。

このような北朝鮮の暴挙は、核兵器廃絶と世界平和を願う世界中の人々に対する挑戦的な威嚇であり、断じて許すことはできない。

我が国は核の悲惨を肌で知る世界で唯一の被爆国であり、また、本市は平成17年11月3日に『平和を』の都市宣言をし、世界の平和を訴え続けた永井隆博士の意思を引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界の恒久平和に努力することを誓っている。

よって本市議会は、市民の安全で安心な生活を守る立場から、世界の平和を乱す北朝鮮の暴挙に対し断固抗議し、一切の核実験の中止および核兵器開発計画の放棄を強く求める。

以上、決議する。

平成25年3月22日

雲南市議会

主な新規・拡充事業

新規または拡充された事業は、計画的な土地利用と市街地整備、農業の振興、商業の振興、消防・防災対策の推進、時代にあった行政サービスの実現などの事業です。

市民と行政の協働によるまちづくり

- ・地域自主組織による直接雇用や交流センター職員配置の充実、活動支援、福祉推進員の報酬など ……2億4,020万円
- ・国の「地域おこし協力隊」制度を活用し塩田、民谷、新たに中野地区に各1名配置 ……873万円

地域で支えあうくらしづくり

- ・子どもの医療費無料化を小学校卒業まで拡大 ……1億2,348万円
- ・市社協が運営する訪問入浴介護事業に補助金(介護収入の15%が上限) ……100万円
- ・特別養護老人ホーム梅里苑建設補助、26年開設「みとやの郷」の施設整備ほか ……1億6,943万円
- ・一般不妊治療(上限3万円)、特定不妊治療(上限7万5千円、年2回)に補助金 ……300万円
- ・乳幼児・高齢者インフルエンザ予防接種、子宮頸がん等ワクチン接種の対象を拡大、4種混合、不活性化ポリオワクチンを導入 ……9,659万円

賑わいあふれる雲南市

- ・木質バイオマスエネルギー導入に係る三刀屋健康福祉センターへのチップボイラー導入、木材置場、駐車場等の経費 ……1億5,740万円
- ・認定農業者の機械導入等への補助(補助率1/2、上限25万円) ……1,150万円
- ・雲南市商工会の事業者支援、講習会、イベント、商品券発行、専門家派遣等へ補助 ……4,983万円

環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり

- ・市民バス27路線の運行経費。吉田地域のバスの再編、海潮、鍋山地区のデマンドバス、バス修繕経費などを拡充 ……1億9,195万円
- ・太陽光発電設備設置経費の一部を補助。1kw当り県分1万円+市分3万4千円(上限:住宅用4kw、事業所用9.99kw。三洋製品以外は半額) ……550万円
- ・総合センターの道路維持管理費で対応できない維持修繕を計画と安全性確保の観点から優先順位をつけ年次計画で行う ……4,000万円

ふるさとを愛し豊かな心をはぐくむ教育と文化のまちづくり

- ・幼稚園・小・中学校の施設修繕、体育館の天井等落下防止対策の調査・設計 ……5,495万円
- ・出雲養護学校雲南分教室建設に係る敷地測量費、代替駐車場整備費など ……460万円
- ・菅谷たたら山内保存修理の実施設計・工事 ……1億120万円

推進計画・その他

- ・新庁舎建設の実施設計、用地造成・買収・補償費ほか ……4億3,137万円
- ・雲南市総合計画が平成26年度に満了することから第2次計画策定に向け着手する ……268万円

● 主な投資的事業

【一般会計】

雲南北地区中山間地域総合整備事業	県営事業のほ場、農業用排水路、暗渠排水の10%を、防災施設の25%を負担	2,625万円
震災対策農業水利施設整備事業負担金	県営木次観音寺ため池整備事業の16%を負担(地元負担1%)	1,360万円
市道道路整備事業	社会資本整備総合交付金と市債で市道改良工事を実施	2億7,970万円
国道・県道整備事業負担金、高速道路・国道整備関連事業	加茂岩倉パーキングエリアに隣接する市有地整備、尾道松江線開通にともなう市道サイン整備	2億4,817万円
公営住宅建設事業	澄水・瑞光の計22戸の個別改善、大竹・村方・基町の計20戸の空き家解体	1億600万円

【特別会計】

生活排水処理施設整備事業	木次・三刀屋浄化センターの増設工事設計委託、大東浄化センターの増設工事委託など	2億481万円
沿道区画整理型街路事業(委託・単独)	県道新設にともなう丸子山周辺の建物移転、宅地造成、区画道路工事など	8,870万円
下布施農村体験施設整備事業	ホースセラピー(馬による療法)で活用する交流棟・馬房棟を整備	8,000万円

主な議案と結果

【条例・規約】	採決結果	採決状況
雲南市総合計画策定委員会条例の制定	可決	全会一致
雲南市高齢者活動促進施設条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市交流センター条例の一部改正	可決	全会一致
地域委員会の設置に関する条例を廃止する条例	可決	全会一致
雲南市UIターン促進賃貸住宅入居者審査委員会条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市移動通信用鉄塔施設条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市防災会議条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市消防団員の定員、任免、報酬、服務等に関する条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定	可決	全会一致
雲南市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市職員の給与に関する条例等の一部改正	可決	賛成多数
雲南市市長及び副市長の給料の特例に関する条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市教育長の給料の特例に関する条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部改正	可決	全会一致
雲南市土地開発基金条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市福祉医療費助成条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市乳幼児等医療費助成条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市不燃性廃棄物処理施設設置条例を廃止する条例	可決	全会一致
雲南市手数料徴収条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市立保育所保育業務委託事業者選考委員会条例の制定	可決	賛成多数
雲南市立特別養護老人ホーム条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市高齢者交流施設条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市地域特産品流通販売促進施設条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市道の構造の技術的基準等を定める条例の制定	可決	全会一致
雲南市準用河川管理条例の制定	可決	全会一致
雲南市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定	可決	全会一致
雲南市営住宅条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市特定公共賃貸住宅条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市定住促進住宅条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市移動等円滑化のための必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定	可決	全会一致
雲南市都市公園条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市公共下水道の構造の技術上の基準等に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市掛合町ふるさと活性化センター設置条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市議会政務活動費の交付に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市スクールバス条例の制定	可決	全会一致

【条例・規約】	採決結果	採決状況
雲南市重要有形民俗文化財菅谷たたら山内保存整備審議会条例の制定	可決	全会一致
雲南市旧大原郡家等範囲確認調査審議会条例の制定	可決	全会一致
雲南市木の国文化館条例を廃止する条例	可決	全会一致
雲南市立病院建設委員会条例の制定	可決	全会一致
雲南市木次農村環境改善センター条例の一部改正	可決	全会一致
雲南圏域1市2町障害程度区分認定審査会共同設置規約の一部を変更する規約	可決	全会一致

【一般事案・同意】	採決結果	採決状況
新市建設計画の変更	可決	全会一致
宇寿荘並びに笑寿苑の建物等の無償譲渡	可決	全会一致
さくら苑敷地（市有地）の有償貸付	可決	全会一致
市道路線認定（3件）	可決	全会一致
市道路線変更（2件）	可決	全会一致
市道路線廃止（1件）	可決	全会一致
公の施設の指定管理者の指定（33件）	可決	全会一致
調停の申し立て	同意	全会一致

【平成24年度補正予算】	採決結果	採決状況
一般会計	可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計	可決	全会一致
簡易水道事業特別会計	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計	可決	全会一致
土地区画整理事業特別会計	可決	全会一致
ダム対策事業特別会計	可決	全会一致
清嵐荘事業特別会計	可決	全会一致
水道事業会計	可決	全会一致
工業用水道事業会計	可決	全会一致
病院事業会計	可決	全会一致

【平成25年度当初予算】	採決結果	採決状況
一般会計	可決	賛成多数
国民健康保険事業特別会計	可決	賛成多数
後期高齢者医療事業特別会計	可決	全会一致
農業労働災害共済事業特別会計	可決	全会一致
簡易水道事業特別会計	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計	可決	全会一致
財産区特別会計	可決	全会一致
土地区画整理事業特別会計	可決	全会一致
ダム対策事業特別会計	可決	全会一致
清嵐荘事業特別会計	可決	全会一致
水道事業会計	可決	全会一致
工業用水道事業会計	可決	全会一致
病院事業会計	可決	全会一致

【諮問・報告】
人権擁護委員候補者の推薦（3件）
住宅新築資金貸付金に関する権利の放棄（1件）

総務常任委員会 委員長 高橋雅彦

市有地処分は明確な対応を

条例等付託議案50 部改正

件と予算審査特別委員会からの委託議案5件について審査しました。

審査の結果、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

△条例関係▽

・雲南市市長及び副市長の給料の特例に関する条例の一



更進が必要となったハザードマップ

したとの答弁でした。
・雲南市土地開発基金条例の一部改正

市所有の土地のうち

必要でなくなった物について時価で処分することが出来るようにするための条例変更です。3億2千万円(13件)の処分計画や売却方法、損失責任等について質疑を行い、明確な処分計画と期限を定めた対応の必要性を提言しました。

△予算関係▽

・一般会計予算

災害対策総務管理事業566万円の中に雲南市ハザードマップ・ハンドブックの更新が計画されているが、避難場所などについて問題があり、災害に即した見直しを行うよう求めました。

教育民生常任委員会 委員長 福島光浩

高齢者等タクシー

利用制度見直しを



積極的な政策の展開が求められる新エネルギー

した理由に

ついて説明を求め、中学校卒業までとした場合や、自治体の方式を導入した場合の市の負担額推計などをもとに審議しました。今後、医療費の推移や、他の子育て支援施策も含め総合的に見直し、検討を進めます。

条例等付託議案16件と、予算審査特別委員会からの委託議案7件について審査し、全議案を可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

△条例関係▽

・乳幼児等医療費助成条例の一部改正
小学校卒業までと

した早期の制度見直しを求めました。
・新エネルギー機器導入補助金

事業所用設備も補

助対象となることから、補助上限の根拠について審議しました。応募多数の場合は単価を変えずに補正対応を検討することを確認し、数値目標を掲げての積極的な政策展開を求めました。

・国民健康保険事業特別会計

保険料の値上げが続くが、基金枯渇が予想される危機的な財政状況であり、制度改正など外的な要因がなければ運営が困難な状況であり、医療費削減に向けた取り組み強化を求めました。

△利用料金助成事業

平成24年度助成実績を受け、市街地優遇策になつていることから周辺部へ配慮

産業建設常任委員会 委員長 佐藤隆司

清風荘経営の見直し

9月に方針を

条例等付託議案17件と予算審査特別委員会からの委託議案15件について審査を行いました。

審査の結果、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

△条例関係▽

・市営住宅1139戸の住宅管理業務を外部委託とする条例3議案

平成26年度から管理委託される内容、日々の要望、維持修繕やトラブルへの対応について質疑を行いました。

外部委託先の県住宅供給公社と綿密な打ち合わせをし、入

居者に不安が生じないよう、市内の利便性の高い場所への事務所の設置や地元からの雇用を積極的に指導するよう求めました。

△予算関係▽

・一般会計予算 エネルギー環境事業

業の縦割り行政の弊害を指摘し、窓口の一本化の必要性を求めました。

畜産振興は、積極的な対応と予算措置の必要性を求めました。



経営の見直しを検討する清風荘

清風荘事業は、経営指導・診断・見直し

を検討し、今年9月に方針を定めることを確認し、本来の公設民営の指定管理をすべきと求めました。

水道事業は、水道料金の値上げについて、平成25年度は据え置きとする。平成26年度以降の方針は今年9月に示したい旨を確認しました。

代表質問



フォーラム志民

山崎正幸

行財政改革に向けた取り組みは

問い 雲南市の歳入の半分を占める普通交付税が平成27年度から段階的に削減され、平成29年度に2億3000万円の収支不足が想定される。

額が見込まれる。事業の選択と集中を図り、これに対応できる行財政改革を進めていく。

問い 交流センターの整備は、閉園・閉校後の施設の活用も視野に入れ、実施計画の見直しが必要ではあるか。

市長 平成25年度から実施する地域への交付金の増額は今後も維持する考えだ。

市長 平成27年度から交付税の一本算定の実施が行われ、平成32年度は平成24年度に比べ31億6000万円の交付税の減

また、交流センターの整備については、実施計画に反映して実施する考えだ。

問い 地域の疲弊に対し住民が立ち上がるうとする際は、他の事業を削ってでも支援すべきでは。

政策企画部長 閉園・閉校後の施設の利活用については、地域住民で広く自由な発想で議論し、施設修繕が必要であれば市として対応する。

問い 中国横断自動車道尾道松江線開通の効果を活かした企業誘致に向け、雲南市は何をセールスポイントに売り込む考えか。

産業振興部長 松江市や出雲市内の工業団地に比べると分譲価格が比較的安価で、県や市の助成制度を活用すれば初期投資の負担が軽減される。経済的な点が企業誘致のセールスポイントの一つである。



清風雲南
周藤 強

市長3期目、特に力を入れるのは

問い 市長3期目就任と時を同じくして誕生した、安倍政権のアベノミクスに期待するものは何か。

市長 地域経済に懸念材料があるが、長期的には、円高、デフレ脱却により、日本経済全体が回復基調になることを期待している。

問い 所信表明で述べられた、
①「安全安心」
②「活力と賑わい」
③「健康長寿・生涯現役」の3つの課題で、それぞれ特に力を入れていくのは何か。

市長 ①は、市立病院改築、子育て支援の充実である。

②は、松江自動車道を生かした観光、企業誘致などの産業振興である。

③は、市民による健康づくり活動の推進、男性のがん検診受診の促進である。

問い 当地方は、建設業界の動向が地域経済を左右すると言っても過言ではない。このことについての所見は。

市長 建設関連業種の市内の事業所数、従業員数共に松江市や出雲市など県内自治体に比べウエートが大きい。一過性でない経済体制のための取り組みが求められている。

従業者数共に松江市や出雲市など県内自治体に比べウエートが大きい。一過性でない経済体制のための取り組みが求められている。



改築に向け経営改善が着々と進む雲南市立病院

問い 市立病院経営計画で病床利用率90%と設定してあるが、医師・看護師には極度に激務である。特に、看護師の定年前での離職が懸念され、10対1看護の維持が心配される。80〜85%設定で経営計画を立てるべきでは。

病院事業副管理者 健全経営するには、病床利用率の目標を90%にしなければならぬ。10対1看護の維持は可能と考えている。

一般質問のページは質問者本人が作成した原稿をもとに広報委員会が編集したものです。なお、全ての質問項目を掲載してはおりません。

18名の議員がズバリ市長に問う！

一般質問



小林 眞二

国の大型予算による

市政への影響は

問い 安倍内閣は、経済再生に向け大型予算となる。三期目速水ビジョン総仕上げへの影響と、どう町づくりに向かうのか。

市長 政権が、アベノミクスをしっかりと実施することを望む。2月策定した実施計画、中期財政計画25〜29年度普通会計の建設事業は、154億円。全会計では247億円である。今後、スピード感を持って進めていきたい。

問い 尖閣諸島、北方領土、竹島の領有権は、長年の政治上の問題だ。今年の「竹島の日」式典についての見解は。

市長 今回は、政府関係者が参加。今後も、歴史認識のもと継続的に取り組むことが重要。市からは式典に職員も派遣、国への要望も行なう。

問い TPPは参加の方向で進んでいる。「反対」の立場である現時点での見解は。

市長 日本の農林漁業が損なわれない事が担保されない限り反対。交渉参加の首相への一任は、国が責任を持って対応し、懸念のないよう政府に要望していく。

問い 教師の体罰についての見解は。

教育長 学校教育法では許されない行為。心理学、スポーツ医学に基づく科学的指導や生徒・保護者の信頼関係、時には、第三者のチェックも必要。

今回は、政府関係者が参加。今後も、歴史認識のもと継続的に取り組むことが重要。市からは式典に職員も派遣、国への要望も行なう。



堀江 治之

高速道開通に伴う

地域振興策は

問 高速道尾道松江線が中国縦貫道まで開通するが、雲南市の地域振興策は。

市長 企業立地、観光振興等雲南市としての環境、受け皿づくりをしつかりやっていく。宿泊施設がウィークポイントであり、経営者の皆様と情報交換しながら、高速道路時代の立派な雲南市づくりを目指す。

問 企業立地促進を目標とする。

市長 企業立地促進は他自治体と比較し条件が悪いが、現制度の拡充見直しの考えはないか。

市長 あらゆる情報を迅速に取り入れて、対策を講ずる。

問 雲南市の産業振興に関する包括的業務協力協定を、しまね産業振興財団と結ばれたが、協定になにを期待するのか。

市長 より積極的な企業立地、情報発信、市内の企業同士、市外企業とのマッチング等包括的な相乗効果を発揮し、一層活力とにぎわいのあるまちづくりに生かす。

産業振興部長 今年度調査をするが、分譲は早くとも平成27年度と推測しており、一年一社の企業誘致

問 昨年行われた市長・市議会議員選挙と衆議院選挙において、いずれも投票率は下がっているが、期日前投票率は上がっている。投票率アップに有効な、期日前投票をより行いやすくするため、宣誓書を入場券の裏に印刷するか、市のホームページからダウンロードできるようにしては。

総務部長 入場券の裏には、注意事項等が印刷しており、難

しい。今夏の参議院選挙からダウンロードできる方向で進めたい。

問 いじめが発覚した時の、いじめた方といじめられた方に対するケアはどうするか。

教育長 真っ先にいじめられた方への心のケアが大事である。全力で守っていく姿勢を示し、心身の安全を保障する。そして寄り添い、今後のことを一緒に考えていく。いじめた方に対しては、いじめは重大な人権侵害であることをしっかりと理解させ、相手の心の傷、苦しさ等を伝え、不当性を気づかせる。

問 火災見舞金制度を制定しては。

統括危機管理監 県内他市町の状況等を勘案し、上限を5万円として、支給するようにしたところである。

中村 辰真

期日前投票宣誓書の改善を



原 祐二

男女共同参画の現状と推進策は

問 女性が地域で活躍するため、地域活動に取り組みやすい環境と情報受信の場として、女性が出席しやすい会合を開催してはどうか。

総務部長 男女共同参画が進まない理由の一つとして、情報不足は考えられる。提案については、女性の社会参画を推進し、男女ともに地域づくりに参加しようとする意識を進めることが、地域で主体的に課題を解決する意識の高揚のためには効果的である。しかしながら、世帯構成上、女性の出席が難しい場合も考えられるので配慮も必要である。

問 防災審議会には

は、女性が一人もいない。改選時には、積極的な登用が必要ではないか。

総務部長 平成25年度からの体制については、ぜひ女性が委員に入っていた方向で進めていく。

問 市役所は、男女共同参画のモデル事業所であるが、市役所での女性職員が占める管理職等の目標値と人材育成政策についての所見は。

副市長 現在、女性の管理職への登用率は約10%である。平成26年度までで25%を目標に掲げている。人材育成は、人事配置、男女差を解消した上で、多種多様な経験を積み機会を与えたい。

一般質問

を目標とする。

を目標とする。

を目標とする。

を目標とする。

を目標とする。

を目標とする。



藤原信宏

市職員の雇用と 年金の接続を急げ

問 年金支給開始年齢の引き上げに伴い、25年度定年退職者から賃金も年金もない空白期間が生じる。雇用と年金の接続は官民共通の課題だが、民間企業については昨年、希望者全員を65歳まで再雇用することが義務付けられた。市職員の再任用に対する市長の所見を伺う。

市長 再任用制度の適用は、制度改正に即した形で行うべきと認識している。

問 条例化している再任用制度を、なぜ実施しないのか。

総務部長 本市は職員が定年前に退職するのが実態で、再任用対象にならない。

問 これでは退職後の生活設計ができない。雇用と年金の接続に係る再任用を支給年齢引き上げのスケジュールに連動させ、最終的には65歳まで、定年退職する希望者全員の雇用を確保する制度を確立することについて、市長の所見を伺う。

市長 そうした対策は必要だが、課題の多い市の実情を踏まえ慎重に対応したい。

問 使用者として、段階的な定年延長の実現に向け、国に早期に方針を示すよう働きかける考えは。

市長 働きかけは行うが、市としても段階的な引き上げを考慮せねばならない。



細木照子

カタカナ言葉への こだわりは何故

問 高齢者の中には、カタカナ言葉が苦手な方が多い。「プレミアム」など添え書き等もなく、堂々と使われている。市民権を得た言葉として使っているのか。

政策企画部長 プレミアムは、ほぼ市民権を得ているのではないかと思っている。

問 大気汚染が長期化する、地域別により正確な観測が必要になる。雲南市でも観測所設置に積極的の手をあげて、市民生活、農作物への影響に的確な対応をすべきではないか。

市民環境部長 いま島根県では観測所が海岸部に多い。雲南市への観測所設置を

問 高齢者の中に

問 農業の6次産業化は、農業再生の切り札として国が力を入れている。生産加工・販売の6次産業化に雲南市はどのような支援態勢を考えているのか。

産業振興部長 雲南市農商工連携協議会を中心に、生産者と商工業者との連携強化を図り農業の6次産業化を推進したい。

問 学校における「いじめ」対策について道徳の教科化が提言されている。もっと具体的に行動ごとの決まり事を指導できないか。

教育長 小学生にも社会ルールとして教えることは重要。



点検巡回で維持管理がより重要となったトンネル



矢壁正弘

雲南市内の

道路維持点検は確実に

問 道路維持管理計画での点検の回数、点検方法は。

建設部長 定期的に点検をする、点検方法は、目視あるいは打音点検を基本とし、場合によって赤外線

問 雲南市内にある国道、県道の維持管理及び点検結果の通知の方法は。

建設部長 国道の点検は、通常時2日に

● 一般質問 ●

1回、定期巡回は徒歩で年に1回、県道については、週に2回の割合で点検。結果については国道、県道共に雲南市に係るものがあれば報告がある。



松林孝之

新庁舎建設、

実施設計へ向けて

問い プレミアム商品券事業の継続と里山券事業との連携も含めた今後の展開は。

答 雲南市商工会と検証の上3年間は、継続事業としたい。里山券事業との連携は整合性を鑑みて検討する。

問い 雲南市産業集

改めて地元を見つめ直す良いきっかけになった。

問い 街灯、防犯灯の設置条件の緩和ができないか。

統括危機管理監 街灯は国土交通省の基準に基づいているので条件緩和は難しい。防犯灯は自治会等に事業の実施主体になつてもらい市が設置費の二分の一を補助している。皆様のご理解をいただきたい。



加茂バスストップ周辺の企業団地4ヘクタール

積拠点形成アクションプランは、今後の地域経済と雇用促進のためには必要な事業。第②第③候補地とスマートインターも含めた包括的な整備を進めるべきでは。

産業振興部長 加茂バスストップ周辺の第①候補地造成完了後に第②第③及びスマートインターの整備に向け検討する。

問い 新庁舎建設の実施設計段階に入るが、近隣市町の公共施設工事、都会地との工事単価の違い等によるトラブルを耳にするが、想定される課題や問題をどう捉えているか。

総務部長 価格的問題が最大の課題。また、施工技術、将来の管理といった課題と考えている。地元業者にとつて大きな経済効果が期待できる詳細設計になるよう、近隣市町からの情報収集を行う。何よりも市民にとつて、より良い庁舎建設になることを目指す。



白築俊幸

造林だけでない森林の活用を

問い 雲南市の46%は人工林であるが、残る天然林について、どのような活用が考えられるか。

にしかできない作業道整備を、市単独で、天然林にもできるようにはしてはどうか。

産業振興部長 広葉樹は、製紙用チップ、原木椎茸の櫛木、燃料としてのチップや薪、炭がある。市としては、平成25年からバイオマスエネルギーの取り組みとして、公共施設に整備するチップボイラーで利用する計画。また、薪を利用したストーブ、ボイラー導入の補助制度を創設し、天然林の利用促進を図っていく。

市長 同感である。市民参加の天然林整備に持つて行くためにも、現在、造林地における林地残材収集や里山再生プロジェクト、市民の力による林地残材収集システムを軌道に乗せようとしているところである。これをきっかけとして、持ち山の天然林に入つていくという気持ちになつて頂くためには、手立てが必要。その際には、市単独でも、そうした作業道を作つて、広く市民の皆さんに親しんで頂ける里山づくりを進めていきたい。



西村雄一郎

原発・河川 安全安心のまちづくりを

問い 原発事故の避難計画を住民に周知し、不安解消を図るつもりはないか。

統括危機管理室 周知し皆様の知恵も借りることとしたい。

問い 昨年7月の三谷川が氾濫する危険があった時に、老人

介護施設がある東町に避難情報の発出がなかったが、施設の駐車場まで水が来た。放送も災害報告への記載もないがなぜか。

三刀屋総合センター 東町の一部地域に戸別に連絡した。放送の仕方、また災

害記録への記載については検討し、きちっとやる。

問い 介護施設の防災については、対策やシミュレーションが必要では。

三刀屋総合センター 再度検証し今後に備えたい。

問い 固定ポンプ設置の要望があるが。

建設部長 雲南市としても取り組む。

問い 天神頭首工が水位上昇の原因か。

建設部長 水位上昇の要因となっている。

問い 農業用水のため、の頭首工は必要不可欠か。

産業振興部長 かんがい用水取水のため必要。

問い 増水時に一部倒れる構造にしてはどうか。大門町の浸水の心配もある。

産業振興部長 点検・調査や水利組合等で協議し、数年後改修したい。



改修がまれる天神頭首工



土江良治

避難区域30kmで対策は十分か

問い 大震災の放射性物質は60km離れたところにも拡散している。30kmにこだわらず柔軟な発想で取り組むべきでは。

統括危機管理監 今後、周辺市が連携し

て国・県へ防護対策を要請し、その充実を求めていく。

問い 日頃、避難ルート・避難先を、市民が頭に入れる方法として自家用車の運転席前へ、有事の際の避

難ルートと避難先の場所を印したステッカーを貼っておいてはどうか。

また主要道路に、30kmの標示板の設置や目標物がない山中での地震による道路崩壊の通報迅速化のため、番号を振った標識を設置しては。

統括危機管理監 一つの方法ではあるが、今後の課題としたい。

問い 新庁舎建設はまだ疑問視する市民

は多い。今、基本設計検討の終盤だが、議会、建設検討委員会など審議に係る者以外、市民は蚊帳の外では。市報4月号で改めて、その必要性の記述と、姿図ぐらい載せてみては。情報公開の面からして親切ではないか。

総務部長 検討中のものを公表しても誤解を招く。最終的なもので公表したい。



多賀三雄

国保料の4年連続

引き上げ避けよ

問い 安倍首相は国民皆保険制度を守るとの公約に反してTPPに参加表明した。国民全てが等しく必要な医療が受けられる制度が崩される。国民健康保険料の見直しは。

市民環境部長 1人当たり5%程度の増。

問い 4年連続引き上げは一般会計から繰入れて回避すべき。

市長 健康増進で医療費を下げるのが第一。完全な避難計

● 一般質問 ●

画と安全基準ができねば原発は稼動すべきでないと思うが。

市長 安全が担保されなければならない。

問い 自然エネルギーによる自立で、地域経済活性化し、雇用を増やしては。

市長 木質バイオ、小水力、太陽光で対策をとりつつある。

問い 地域自主組織への交付金は将来も維持されるか？

政策企画部長 財政支援は後退することがあつてはならない。

問い 政権は地方交

付税の職員給与を削減すると言つが。

総務部長 職員給与減額も含め検討していかねばならない。

問い 断固拒否すべき。民間賃金を引き下げ地域経済もしぼむ。公務員と民間を分断する政策に乗ってはいけない。

不急の市庁舎建設で将来の市民の交付税を使うのか。特例債も借金であり将来の市民で返すことになるが。

総務部長 合併特例債を最大限活用する。

清嵐荘改築は実施計画に

載つたのか



堀江 眞

問い 清嵐荘は実施計画に載つたのか。

産業振興部長 計画に載っている。9月に金額を決定する。

問い 施設の形態はどうなるか。

産業振興部長 検討中。市を代表する施設にする。



雲南市が生んだ島根県歌壇の重鎮小滝空明碑

含め清嵐荘の改築と一体的に検討する。

問い 湯村温泉入口の道路改良が必要では。

建設部長 整備計画に計上していない。利用状況を見て局部改良を検討する。

問い 小滝空明先生の歌碑を御存じか。

市長 承知していなかった。

問い 和歌発祥の地として活かしていく考えはないか。

吉田総合センター所長 空明先生の歌碑については地域資源活用方法を検討する。

問い 田能村直入・本田雲溪・松本清張など著名人の作品もある。活用する考えは。

木次総合センター所長 貴重な芸術作品を

問い 畜産の現状をどう思うか。

市長 畜産農家が年々減っている。中・短期的な対策が必要だ。県・1市2町・JA一体となつて取り組む。

問い 平場水稲農家と連携して稲藁を確保する計画は。

産業振興部長 関係機関と連携を図り地元産飼料稲藁の供給体制を構築したい。今年度は仕組み作りを行う。



佐藤 隆司

子育て環境の充実が定住を促す！

問い 第2次の市総合計画の策定は、今後の人口動向を基本に進めるべきでは。

政策企画部長 今後の人口動向が自治体運営に与える影響は極めて大きい。人口動向を分析、検討し魅力あるまちづくりを進める。

問い 人口減少に歯止めをかけるためには、若年層への定住対策が不可欠では。

政策企画部長 住宅、雇用、子育て支援等総合的な取り組みが不可欠。庁内の連携を更に強化したい。

問い 若者が住みやすく、選択される市を目指し『若者定住会議』を設置し、若者の提言を市総合計画に

反映すべきでは。

政策企画部長 若者の提言を積極的に取り入れるよう会議の設置を検討したい。

問い 結婚仲人への報奨金や結婚祝い金助成の考えは。

政策企画部長 現在は考えはないが、結婚対策の円卓会議で必要あれば検討したい。

問い 出産祝い金助成の考えは。

健康福祉部長 一時的な祝い金ではなく総合的な子育て支援に重点を置いている。

問い 子ども医療費助成を中学卒業まで拡充すべきでは。

市長 子育て環境の充実、定住促進対策の最重要施策であり早晩実施したい。



細田 実

周辺地域の生活環境の整備を

問 昨年の市議会選挙や選挙後に聞く声は、周辺地域の寂れや生活環境の改善の要望だ。総合センターの機能充実を求める声も聞く。どう対処するのか。

市長 地域自主組織

による地域づくり方式を雲南市バージョンとして充実したものにしたい。

総合センターの縮小はせざるを得ないが、現地解決型、地域ニーズの把握、地域づくり支援の役割を果たし、総合センターと本庁舎が一体となって町づくりに取り組む。

問 周辺地域に住む一人暮らしの高齢

者も生きていけ、周辺に住む若者が安心して子育て、教育ができる町づくり、定住環境を整えていく政策を市長は実行すると考えて良いか。

市長 その通りである。

問 官製ワーキングプアが問題となっている。公契約の実施委託先の労働条件審査を取り入れるべきではないか。

総務部長 指定管理者制度導入施設への

モニタリングについては10月を目前に。労務管理などの労働条件審査導入については今後検討を進める。



地域造りや子育てのために熱心な議論が交わされている会議



高橋 雅彦

平和宣言都市に

「いじめ防止条例」を

問 市長や教育委員会が「いじめ」の責任についてどのような考えを持っているのか。

市長 「いじめ」は、

家庭や学校における道徳的、倫理的な教

育力の低下などが背景としてあり、学校・

地域・行政が総力をあげて取り組まなければならぬ。

教育長 加害者の子供には百%悪いと教

えなければならぬ。加害者の児童・生徒本人、保護者、管理責任としての学校、そして所管する教育委員会にもある。

教育委員長 教職員が体罰をした場合は、懲戒処分や刑事処分が科せられるが、児童や生徒は、人格形成の途上であり、年齢制限がされている。人権を侵害するような行為は犯罪であるという教育を発達段階に応じて行うことも必要と考える。

教育長 条例が効果的な方法か、虐待・セクハラ・同和問題等を含めた人権侵害防止などはどうするのか、

国の防止対策基本法が上程されようとしている中で、少し時間をかけたい。



周藤 正志

人口減少への危機感が乏しい

問 県下19市町村の中でも人口減少が大きく、県の推計人口によると4万人を

切る状況にありながら所信表明で何ら言

及されていない。あまりにも危機感が乏しいのではないか。

市長 所信表明では

ふれていないが、一貫して危機感を持つ

問 「いじめ」や体罰は平和を愛する心を踏みにじる行為である。平和宣言をした雲南市こそ、市民挙げて根絶する「いじめ防止条例」を制定すべきではないか。

教育長 条例が効果的な方法か、虐待・セクハラ・同和問題等を含めた人権侵害防止などはどうするのか、

国の防止対策基本法が上程されようとしている中で、少し時間をかけたい。

● 一般質問・「請願・陳情」審査結果、お知らせ ●

ている。社会減少を分析して総合計画に生かしていく。

問 若い人が市外へ出ず、また安い土地を武器に市外から呼び込んで家を建ててもらおうことが大切だ。遊休市有地の活用など定住促進策をもっと積極的に推進すべきでは。

副市長 ニーズの把握など民間とも連携して進めていきたい。

問 人的・財政的に窮している自治会を地域自主組織との関係の中で見直してい

くべきでは。

市長 自治会のあり方は地域自主組織の中で考えていくべきで、相談を通して行政の役割を果たしていく。

問 中期財政計画によると、平成27・28年度に急激に予算規模が縮小する。市民生活への影響を考慮すると、激変緩和による段階的縮小にすべきでは。

市長 激変緩和の考えも盛り込んだ中期財政計画にしていかなければならない。



福島光浩

観光振興計画の策定を求める

問 市の観光振興は施策の位置づけを明確にする基本計画がない。雲南市はまだ「観光地」ではないという認識を持ちな

がら、戦略性を持った観光振興策を展開するため、計画策定が必要ではないか。
産業振興部長 高速新時代を迎える中で

計画が必要と認識している。認知度の低さ、宿泊施設不足、観光の地域経済への波及効果が低いなど、数ある課題を整理しながら、実効的な観光誘客を推進し、受け入れ体制整備を行う。また、新規の観光研究会事業で地域資源を掘り起こし、体験プログラム構築などにも結びつけた

設備設置助成など民間への促進計画は。
産業振興部長 薪ストーブ導入補助を新設し、農業用小型チップボイラーの研究開発にも着手する。
問 マイクロ水流発電など、地域が主体となった取り組みへの支援策と体制整備の方針は。
産業振興部長 部局横断的に対応し、積極的に支援したい。
市長 環境基本計画で位置づけ、目標値を掲げ取り組む。



観光振興に期待が高まる尾道松江線

請願・陳情
審査結果

継続審査となっていたものの結果は次のとおりです。



陳情を受ける議長

「採択」

● 県に乳幼児等医療費助成制度拡大の意見書提出を求める陳情書
島根県保険医協会
会長 吉岡 繁治

※ 県の医療費助成を中学校卒業まで拡充することを求めるものです。

3月定例会に提出されたものの結果については、次のとおりです。

「採択」

● 過労死防止基本法制定に関する意見書の提出を求める請願
過労死防止基本法制定実行委員会
関西事務所あべの総合法律事務所
弁護士 岩城 穰
※ 過労死・過労自死をなくすための法律の制定を求めるものです。

議会報告会(12月定例会)

地域に応じた活発な意見を いただきました

開かれた市議会を指して定例会ごとに「議会報告会」を開催し、市民の皆様へ市政に関する情報を提供し、議会活動へ意見・提言などをお聞きする機会を各町単位で設けています。

報告会では、各会場とも活発な意見の交換がなされ、島根原発災害発生時避難計画・プレミアム商品券の効果・市庁舎建設・市立雲南病院建設等、市全体の問題から各地域内の問題まで意見・提言をいただきました。

3月定例会では皆様からの声を参考にしながら、各議員より一般質問がなされ活発な論議が展開されました。

各会場の声より

【大東会場】

防犯灯の維持・管理費を自治会で賄っている。行政指導で設置した経緯もあり防犯灯の意味からも行政が補助すべきでは。

【加茂会場】

原発事故の避難先は早く決めて欲しい。一人ひとりが、自分がどこに避難するか、一人で行けない人の避難方法などわからないと安

心も納得もできない。

【木次会場】

市庁舎建設予定地付近は道路が複雑になっている。保健所と促進住宅の交差点や脇道には電柱があり陥没しているところもある。庁舎建設に併せて道路整備の検討もして欲しい。

【三刀屋会場】

高速道路が開通するが、観光利用促進を飯南・奥出雲と一緒に奥出

雲一体で誘客するよう積極的にやって欲しい。

【吉田会場】

グリーンパワーうんなんを立ち上げている。チップやペレットの販路を見つけてなければならぬ。もっと市が指導や助言をしないとイケない。高速で近くなる真庭市の会社に納入するという発想はないのか。

【掛合会場】

庁舎を設計するにあたり、職員数を何人にするとか説明があった。センター縮小の話もあるが、設計段階での人数は。また、総合センターは何人位か。



木次会場

編集後記

議会広報編集委員会として特に頭を悩ませるのは、4月号であります。

どの定例会も予算審議は伴いますが、とりわけ4月号は首長の向う一年間の、心意気が込められた雲南市の羅針盤となる予算の内容であり、限られたページ数の中でどのように皆様へ伝えていくのか、苦勞をいたしております。

一方、行政当局は、「市報」や「よくわかる予算説明書」を作成して、各家庭に配布されます。議会報の不足分はそれで補っていただきたいと思っております。

私たち編集委員は、今後も読んでいただける議会だよりづくりに一層努力してまいりたいと思っております。

ご意見お待ちしております

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見やご感想などお気づきの点をお寄せください。(回答が必要な場合はご連絡先を明記してください)

あて先 雲南市議会事務局

電話:(0854)40-1004
FAX:(0854)40-1009
MAIL:gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報編集委員会

委員長 土江 良治
副委員長 矢壁 正弘
委員 松林 孝之
中村 辰真
多賀 三雄
細木 照子
小林 眞二

雲南市議会のホームページを開設しています

雲南市議会

検索